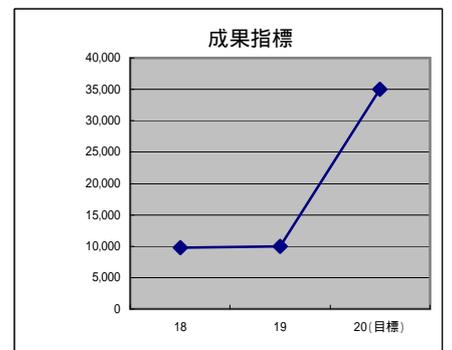
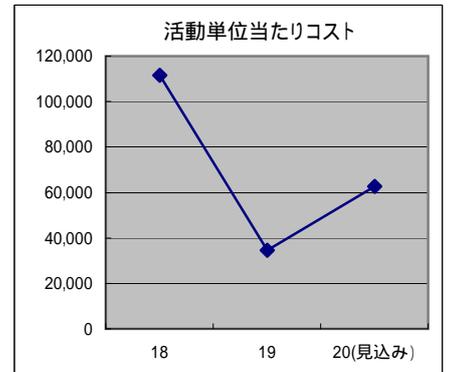


事務事業名		介護予防事業		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
					款	7	地域支援事業費
					項	1	介護予防事業費
					目		
					事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署		保健福祉部保険健康室高年介護課	
	施策(節)	3	高齢者福祉	連絡先		072 958 1111 内線 1360	
	施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進	関連する計画等			
関連する計画等		第3期高年者いきいき計画					
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	65歳以上の第1号被保険者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	要支援または要介護状態にならぬように予防する。						
	65歳以上の第1号被保険者に対して、医療機関を通じて介護リスク(生活機能の低下)をスクリーニングし、必要に応じて、必要なメニューを施す事業である。メニューについては運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等の通所型やうつ予防、認知症予防、閉じこもり予防等の訪問型がある。なお、平成20年度に生きがいデイサービスを介護予防事業に再編成するため、保高18の機能訓練事業や介護予防に従事したサロンスタッフの人件費が予算に加算される。						
	根拠法令等						
事業開始時期		<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年 月開始 <input type="checkbox"/> 明確にはわからない		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		特定高齢者の出現率は上がってきたが、平成20年度は対象者をスクリーニングする健診が未実施であり、特定高齢者事業は事実上ストップした状態である。					
市民や議会の要望		介護予防トレーニングマシンの購入等々(一部のみ)					
実施手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託先		<input type="checkbox"/> 外郭団体委託 名称 <input type="checkbox"/> 民間委託		委託内容		介護予防に関する実技指導やアセスメント等	

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,766	9,955	12,000
人件費【2】 (千円)		1,512	2,520	2,520
職員数	正規職員	0.18 人	0.30 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		11,278	12,475	14,520
財源内訳	国費 (千円)	2,442	2,489	3,000
	府費 (千円)	1,221	1,244	1,500
	市債 (千円)	1,221	1,244	1,500
	その他(手数料・使用料等) (千円)	4,883	4,978	6,000
	一般財源 (千円)	1,512	2,520	2,520
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
介護予防の教室等実施回数		回 101	362	232
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		111,663 円	34,461 円	62,586 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		94 円	104 円	121 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績		
					達成率(%)			
介護予防事業(千円)	式)	介護予防事業	29,322	9,766	49,405	9,955	20.1%	35,000
特定高齢者事業(千円)	式)	要支援または要介護への移行を防いだ件数	0	0	62	58	93.5%	16

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		有

視点	分析のためのチェック点	評価			分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし	
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護予防特定高齢者事業は第3期高齢者いきいき計画数値には及ばないが、特定高齢者把握数から事業へのアプローチを試みる件数は計画数を満たしている。しかし平成20年度はスクリーニングするための健診が未実施のため、対象者自体を選定できていない。 なお、一般高齢者施策に関しては市民ニーズも高く、教室参加は勿論、自主トレーニングの高齢者も活発に活動している
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	緊急性が認められる	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業を効率よく進めるために過去のデータを集約して評価することを必要とするが、特定高齢者介護予防事業においては実施回数が少ないため今後の状況を見ながら徐々に実施方法を微調整していく。
	受益者負担の割合は適当である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	簡略化できる方法や手段がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	特定高齢者介護予防事業においては事前事後アセスメントを科学的根拠に基づき実施している。個々の結果の差はあるが効果が上がっている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護予防の普及啓発事業については、地域のボランティア等を中心に実施している事業が協力を元に5年続いている。また、予防に関してもパブリックコメントなどの民意を反映している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	特定高齢者の把握、決定、介護予防ケアマネジメントについての一貫した流れが定着するように改善する。
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当 部局 評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価の理由	介護予防の効果としては、市が実施する介護予防事業に参加した高齢者のほうが、何も事業に参加しなかった高齢者より、要支援または要介護認を受ける率が低く、要支援または要介護状態への意向を抑えることができた。
		今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
		市で実施している生きがい活動通所支援事業等のメニューに介護予防の要素を取り入れるなど、多くの高齢者の健康寿命を延ばすために、さらに介護予防の普及啓発に取り組む。